



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月10日

上場会社名 ホクシン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入野 哲朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池本 輝男 (TEL) 072-438-0141
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,776	18.3	436	237.5	447	99.7	377	153.5
2021年3月期	9,106	△13.6	129	△41.7	224	△9.3	148	△3.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	13.31	—	7.0	3.4	4.1
2021年3月期	5.25	—	2.9	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,604	5,535	40.7	195.24
2021年3月期	12,616	5,210	41.3	183.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,535百万円 2021年3月期 5,210百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	176	△243	△71	1,674
2021年3月期	—	—	—	—

(注) 2021年3月期は連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	42	28.6	0.8
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	113	30.1	2.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期期末配当の修正に関しましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。なお、2023年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	27.2	190	10.2	170	△7.3	110	△13.0	3.88
通期	13,000	20.6	300	△31.3	270	△39.7	170	△54.9	6.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	28,373,005 株	2021年3月期	28,373,005 株
2022年3月期	20,583 株	2021年3月期	20,497 株
2022年3月期	28,352,469 株	2021年3月期	28,352,580 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の延長による経済活動の制限が緩和され、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、新型コロナウイルス変異株の再拡大によるサプライチェーンの混乱、急速な環境意識の高まりとロシアのウクライナ侵攻による資源価格・原材料価格の高騰に加えて、アメリカの金融引き締めによる金利上昇などにより先行きの不透明感は一層高まることとなりました。

当社と関係の深い住宅業界におきましても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の延長による影響に加え、欧米発のウッドショックや、輸送船の世界的な不足による納期遅延により住宅資材の需給は引き続き逼迫した状態であり、2月にはロシアのウクライナ侵攻により住宅資材価格が一層高騰することとなりました。しかしながら、コロナ禍における働き方改革による住宅関連各社の営業活動の回復や在宅勤務の広がりに加え、昨年末の従来型住宅ローン減税の終了に伴う駆け込み需要が発生し、新設住宅着工戸数の4月から3月累計は、前年比6.6%増加となりました。

当事業年度における当社業績につきましては、国内の新設住宅着工戸数の回復や輸入MDF、針葉樹合板の代替需要増加を背景に、国内製品は構造用途をはじめ、主力の建材用途、フロア用途基材の引合いは想定以上でありました。しかしながら、国内工場での生産量が販売量に追い付かず、サプライチェーンの混乱により輸入商品も在庫不足が慢性化した状態であったため、販売量のある程度抑制せざるを得ない状況でありました。

生産においては、原油価格と連動するエネルギー費及び接着剤費が大幅に上昇しましたが、好調な販売の下、積極的な経費抑制活動とフル生産により、売上原価を一定程度抑えることが出来ました。一方、販売においては、国内のMDF需給が逼迫する中、原材料単価上昇分の値上げに対する市場の理解も浸透しました。

この結果、当事業年度の売上高は107億76百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は4億36百万円（前年同期比237.5%増）、経常利益は4億47百万円（前年同期99.7%増）、当期純利益は3億77百万円（前年同期比153.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ9億87百万円増加し、136億4百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて11億62百万円増加し、74億39百万円となりました。これは主に電子記録債権、売掛金と受取手形の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億74百万円減少し、61億64百万円となりました。これは主に関係会社株式と有形固定資産の減少によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べて11億34百万円増加し、53億93百万円となりました。これは主に買掛金と短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて4億71百万円減少し、26億74百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6億62百万円増加し、80億68百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて3億24百万円増加し、55億35百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16億74百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億76百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加と割引手形の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、2億43百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、71百万円となりました。これは主に長期借入金の純減によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	37.9	38.9	40.8	—	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	30.0	26.1	—	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	59.0	10.8	29.0	—	29.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	18.9	7.8	—	8.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2021年3月期は連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期のキャッシュフロー関連指標は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

住宅業界におきましては、国内外のワクチン接種の浸透による経済活動の回復が期待される一方、ロシアのウクライナ侵攻による更なるサプライチェーンの混乱及び、原材料費、エネルギー費の上昇、アメリカのテーパリングによる円安により、当事業年度以上に不透明な状況になると予測されます。非常に変化の激しい経営環境ではありますが、一層の効率的な生産及び、品質改善を推し進め、数量、価格ともに安定して市場に供給できるよう最大限努めてまいります。

次期（2023年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高130億円、営業利益3億円、経常利益2億70百万円、当期純利益1億70百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,840	1,674,079
受取手形	113,661	284,803
電子記録債権	1,037,994	1,566,713
売掛金	1,472,617	1,853,916
商品及び製品	760,893	725,970
仕掛品	251,147	329,988
原材料及び貯蔵品	927,095	951,796
前払費用	13,399	16,015
その他	27,069	36,574
流動資産合計	6,277,720	7,439,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,930,518	1,940,944
減価償却累計額	△1,596,468	△1,616,984
建物(純額)	334,049	323,960
構築物	429,798	440,099
減価償却累計額	△297,040	△307,051
構築物(純額)	132,758	133,047
機械及び装置	13,060,906	13,162,793
減価償却累計額	△11,267,575	△11,478,742
機械及び装置(純額)	1,793,330	1,684,051
車両運搬具	61,615	65,890
減価償却累計額	△52,332	△55,459
車両運搬具(純額)	9,283	10,430
工具、器具及び備品	170,902	171,188
減価償却累計額	△142,928	△148,632
工具、器具及び備品(純額)	27,974	22,555
土地	3,194,589	3,194,589
建設仮勘定	135,298	184,496
有形固定資産合計	5,627,283	5,553,131
無形固定資産		
ソフトウェア	10,698	7,627
電話加入権	4,082	4,082
その他	-	700
無形固定資産合計	14,781	12,410
投資その他の資産		
投資有価証券	448,683	456,023
関係会社株式	241,273	127,490
従業員に対する長期貸付金	868	2,370
長期前払費用	165	88
その他	5,914	13,395
貸倒引当金	-	△600
投資その他の資産合計	696,905	598,768
固定資産合計	6,338,970	6,164,310
資産合計	12,616,690	13,604,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,408	129,755
買掛金	1,672,417	2,171,393
短期借入金	600,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,549,400	1,615,980
未払金	38,873	16,432
未払費用	42,245	53,554
未払法人税等	44,730	133,618
未払消費税等	41,839	61,964
預り金	7,649	5,008
賞与引当金	96,200	140,600
役員賞与引当金	5,100	12,200
環境対策引当金	300	-
設備関係未払金	46,816	79,919
その他	17,701	23,379
流動負債合計	4,259,682	5,393,806
固定負債		
長期借入金	2,984,100	2,538,120
長期末払金	7,567	-
繰延税金負債	122,046	97,465
退職給付引当金	20,869	13,237
環境対策引当金	47	47
資産除去債務	11,512	11,512
その他	-	14,492
固定負債合計	3,146,142	2,674,874
負債合計	7,405,824	8,068,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金	118,501	122,754
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,668,781	2,999,337
利益剰余金合計	2,787,282	3,122,091
自己株式	△3,572	△3,587
株主資本合計	5,127,580	5,462,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,157	51,069
繰延ヘッジ損益	17,127	22,041
評価・換算差額等合計	83,285	73,110
純資産合計	5,210,865	5,535,486
負債純資産合計	12,616,690	13,604,167

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,681,166	9,467,618
商品売上高	1,425,742	1,308,462
売上高合計	9,106,909	10,776,080
売上原価		
製品期首棚卸高	735,596	631,878
商品期首棚卸高	323,964	129,014
当期製品製造原価	6,445,469	7,801,491
当期商品仕入高	1,122,631	1,193,911
合計	8,627,662	9,756,296
他勘定振替高	7,868	5,990
製品期末棚卸高	631,878	543,119
商品期末棚卸高	129,014	182,851
売上原価合計	7,858,900	9,024,335
売上総利益	1,248,008	1,751,745
販売費及び一般管理費	1,118,541	1,314,832
営業利益	129,466	436,912
営業外収益		
受取利息	91	86
受取配当金	14,343	15,115
不動産賃貸料	3,142	3,072
業務受託料	20,910	14,850
助成金収入	38,867	4,533
電力需給協力金	46,803	-
その他	8,198	6,474
営業外収益合計	132,356	44,131
営業外費用		
支払利息	20,659	19,439
手形売却損	940	343
売上割引	4,561	3,564
固定資産除却損	11,232	7,561
その他	129	2,200
営業外費用合計	37,523	33,109
経常利益	224,300	447,935
特別利益		
関係会社株式売却益	4,470	-
受取保険金	7,465	-
抱合せ株式消滅差益	-	55,048
特別利益合計	11,935	55,048
特別損失		
投資有価証券評価損	21,625	-
特別損失合計	21,625	-
税引前当期純利益	214,610	502,983
法人税、住民税及び事業税	50,219	142,781
法人税等調整額	15,513	△17,135
法人税等合計	65,732	125,645
当期純利益	148,878	377,338

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,343,871	112,830	2,582,278	2,695,109	△3,563	5,035,417
当期変動額						
剰余金の配当		5,670	△62,375	△56,705		△56,705
当期純利益			148,878	148,878		148,878
自己株式の取得					△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	5,670	86,502	92,172	△9	92,163
当期末残高	2,343,871	118,501	2,668,781	2,787,282	△3,572	5,127,580

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,189	14,629	16,819	5,052,236
当期変動額				
剰余金の配当				△56,705
当期純利益				148,878
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	63,968	2,497	66,465	66,465
当期変動額合計	63,968	2,497	66,465	158,629
当期末残高	66,157	17,127	83,285	5,210,865

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,343,871	118,501	2,668,781	2,787,282	△3,572	5,127,580
当期変動額						
剰余金の配当		4,252	△46,781	△42,528		△42,528
当期純利益			377,338	377,338		377,338
自己株式の取得					△14	△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	4,252	330,556	334,809	△14	334,795
当期末残高	2,343,871	122,754	2,999,337	3,122,091	△3,587	5,462,375

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	66,157	17,127	83,285	5,210,865
当期変動額				
剰余金の配当				△42,528
当期純利益				377,338
自己株式の取得				△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,088	4,914	△10,174	△10,174
当期変動額合計	△15,088	4,914	△10,174	324,621
当期末残高	51,069	22,041	73,110	5,535,486

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	502,983
減価償却費	327,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,500
受取利息及び受取配当金	△15,201
支払利息	19,439
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△55,048
売上債権の増減額 (△は増加)	△716,099
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,619
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	532,322
割引手形の増減額 (△は減少)	△365,122
その他	14,420
小計	248,216
利息及び配当金の受取額	15,201
利息の支払額	△20,676
法人税等の支払額	△61,795
その他	△4,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△235,735
その他	△7,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000
長期借入れによる収入	1,260,000
長期借入金の返済による支出	△1,639,400
配当金の支払額	△42,528
その他	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,673,840
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,611
現金及び現金同等物の期末残高	1,674,079

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当事業年度より期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	195.24円
1株当たり当期純利益	13.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	377,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,352

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,535,486
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,535,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	28,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。